

平成20年3月25日

各位

会社名 佐渡汽船株式会社
代表者名 代表取締役社長 戸田正之
JASDAQ・コード 9176
問合せ先
役職・氏名 取締役総務部長 渡辺秀夫
電話 025-245-2311

(訂正) 過年度決算短信等の一部訂正について

当社が発表いたしました、過年度決算短信等に誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は_____で示しております。

また、本日、関東財務局長に訂正報告書を提出いたします。

記

「平成14年12月期決算短信(連結)」(平成15年2月28日発表)

「平成15年12月期決算短信(連結)」(平成16年2月26日発表)

「平成16年12月期決算短信(連結)」(平成17年2月28日発表)

「平成17年12月期決算短信(連結)」(平成18年2月27日発表)

「平成18年12月期決算短信(連結)」(平成19年2月27日発表)

上記 ~ につきましては、関連当事者との取引に関し、記載すべき事項が判明したことによる訂正であります。

「平成19年12月期決算短信」(平成20年2月28日発表)

上記 につきましては、関連当事者との取引に関し、記載すべき事項が判明したことによる訂正及び記載方の誤りによる訂正であります。

「平成14年12月期決算短信(連結)」

関連当事者との取引 22ページ

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有割合) %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	保証債務履行による求償権	765,894	破産更生債権等	765,894

(注) (株)佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっております。

上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有割合) %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	10,098,688	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(被所有割合) %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	保証債務履行による求償権	765,894	破産更生債権等	765,894

(注) ㈱佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっております。上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

「平成15年12月期 決算短信(連結)」

1. 注記事項(関連当事者との取引) 31ページ

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	保証債務履行による求償権	765,894	破産更生債権等	765,894

(注) ㈱佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっております。上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	債権放棄(保証債務履行による求償権を和解契約により放棄)	740,546	破産更生債権等	
								求償権の行使による債権回収	25,348	破産更生債権等	

(注) ㈱佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっておりますが、平成15年9月3日に清算完了いたしました。
上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	10,098,688	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	保証債務履行による求償権	765,894	破産更生債権等	765,894

(注) ㈱佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっております。
上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	9,455,822	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	債権放棄(保証債務履行による求償権を和解契約により放棄)	740,546	破産更生債権等	
								求償権の行使による債権回収			

(注) (株)佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっておりますが、平成15年9月3日に清算完了いたしました。
上記取引金額に消費税等は含んでおりません

「平成16年12月期 決算短信(連結)」

1. 注記事項(関連当事者との取引) 38ページ

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	債権放棄(保証債務履行による求償権を和解契約により放棄)	740,546	破産更生債権等	
								求償権の行使による債権回収			

(注) (株)佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっておりますが、平成15年9月3日に清算完了いたしました。
上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	9,455,822	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)佐渡ニューホテル	新潟県佐渡郡真野町	120,000	旅館業	直接 19.7 間接 21.3 ()	なし	当社所有施設賃借	債権放棄 (保証債務履行による求償権を和解契約により放棄)	740,546	破産更生債権等	
								求償権の行使による債権回収	25,348	破産更生債権等	

(注) (株)佐渡ニューホテルは、平成14年12月16日に解散し、特別清算会社となっておりますが、平成15年9月3日に清算完了いたしました。
上記取引金額に消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	8,359,124	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

「平成17年12月期 決算短信(連結)」

1. 注記事項(関連当事者との取引) 39ページ

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	外内光春	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	8,359,124	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役外内光春より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	戸田正之	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.05	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	7,650,306	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

「平成18年12月期 決算短信(連結)」

1. 注記事項(関連当事者との取引) 52ページ

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

単位：千円(千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07% 〔直接 10.56%〕	なし	なし	運転資金貸付等	84,142	破産・更生債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行ない、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当

しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(訂正後)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	戸田正之	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.05	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	7,650,306	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

単位：千円(千円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	戸田正之	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.04	なし	なし	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)	5,609,062	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金貸付等	84,142	破産・更生債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

「平成19年12月期 決算短信」

1.4. 連結財務諸表等(1)連結貸借対照表 連結損益計算書 19～20ページ

(訂正前)

単位：千円(千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)			増減額	
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額	
(略)									
営業外収益									
1 受取利息		2,067			2,786			719	
2 受取配当金		5,467			4,658			809	
3 貸地貸室料		73,663			57,384			16,279	
4 広告料収入		15,380			13,634			1,746	
5 その他営業外収益		39,875	136,452	1.4	37,426	115,888	1.3	2,449	20,564
(略)									
特別利益									
(略)									
15 その他特別利益		1,280	718,298	7.6	-	699,415	7.6	1,280	18,883
(略)									
特別損失									
(略)									
16 その他特別損失		3,600	1,778,663	18.8	7,274	329,163	3.6	3,674	1,449,500
(略)									

(訂正後)

単位：千円(千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)			増減額	
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額	
(略)									
営業外収益									
1 受取利息		2,067			2,786			719	
2 受取配当金		5,467			4,658			809	
3 貸地貸室料		73,663			57,384			16,279	
4 広告料収入		15,380			13,634			1,746	
5 その他営業外収益		39,875	136,452	1.4	37,426	115,888	1.2	2,449	20,564
(略)									
特別利益									
(略)									
15 その他特別利益		1,280	718,298	7.6	-	699,415	7.5	1,280	18,883
(略)									
特別損失									
(略)									
16 その他特別損失		3,600	1,778,663	18.8	7,274	329,163	3.5	3,674	1,449,500
(略)									

2.4. 連結財務諸表等(1)連結貸借対照表 連結キャッシュ・フロー計算書 23ページ

(訂正前)

単位：千円(千円未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー		(略)		
関係会社整理による支出		-	174,600	174,600
営業活動による キャッシュ・フロー		1,235,992	840,362	395,630

(訂正後)

単位：千円(千円未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー		(略)		
関係会社整理による支出		-	174,600	174,600
営業活動による キャッシュ・フロー		1,235,992	840,362	395,630

3.4. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 31ページ

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(略)	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(略)	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社の従業員退職金規程の一部改定を行い、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して、当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社及び一部の子会社の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益86,056千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して、当期純利益は86,056千円増加しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社の従業員退職金規程の一部改定を行い、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社及び一部の子会社の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益86,056千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は86,056千円増加しております。</p>

（訂正前）

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(略)	(略)
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
900,870千円	714,385千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
35,900	7,594
特別修繕引当金損金算入限度超過額	特別修繕引当金損金算入限度超過額
9,478	10,142
株式評価損	株式評価損
42,899	44,061
減価償却超過額	減価償却超過額
223,822	181,886
(土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
減損損失（土地）	減損損失（土地）
106,692	8,286
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
22,479	42,447
会員権評価損	税務上繰越欠損金
1,010	327,984
税務上繰越欠損金	その他
24,599	2,223
その他	繰延税金資産（固定）の合計
2,223	1,339,013
繰延税金資産（固定）の合計	評価性引当額
1,369,977	1,324,946
評価性引当額	繰延税金資産（固定）の連結貸借対照表計上額
1,365,607	14,067
繰延税金資産（固定）の連結貸借対照表計上額	
4,370	
(略)	(略)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.4
	住民税均等割等
	1.4
	評価性引当額
	40.5
	持分法投資損益の影響
	0.9
	その他
	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.8

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(略)	(略)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
900,870千円	714,385千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
35,900	7,594
特別修繕引当金損金算入限度超過額	<u>特別修繕引当金</u>
9,478	10,142
株式評価損	株式評価損
42,899	44,061
減価償却超過額	減価償却超過額
223,822	181,886
(土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
減損損失(土地)	減損損失(土地)
106,692	8,286
貸倒引当金損金算入限度超過額	<u>貸倒引当金</u>
22,479	42,447
会員権評価損	税務上繰越欠損金
1,010	327,984
税務上繰越欠損金	その他
24,599	2,223
その他	繰延税金資産(固定)の合計
2,223	1,339,013
繰延税金資産(固定)の合計	評価性引当額
1,369,977	1,324,946
評価性引当額	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額
1,365,607	14,067
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	
4,370	
(略)	(略)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.4
	住民税均等割等
	3.5
	<u>評価性引当額の減少</u>
	38.4
	<u>持分変動による利益</u>
	1.0
	その他
	3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.8

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,649,066	654,457	9,303,523		9,303,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		364,162	364,162	(364,162)	
計	8,649,066	1,018,619	9,667,685	(364,162)	9,303,523
営業費用	8,479,599	1,009,137	9,488,736	(377,397)	9,111,339
営業利益	169,467	9,482	178,949	13,235	192,184
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,065,414	1,716,305	12,781,719	138,746	12,920,465
減価償却費	1,101,751	37,740	1,139,491	3,373	1,142,864
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	84,359	28,799	113,158		113,158

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
652,692	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,649,066	654,457	9,303,523		9,303,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		364,162	364,162	(364,162)	
計	8,649,066	1,018,619	9,667,685	(364,162)	9,303,523
営業費用	8,479,599	1,009,137	9,488,736	(377,397)	9,111,339
営業利益	169,466	9,482	178,949	13,235	192,184
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,065,414	1,716,305	12,781,719	138,746	12,920,465
減価償却費	1,101,751	37,740	1,139,491	3,373	1,142,864
資本的支出	84,359	28,799	113,158		113,158

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
652,692	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

7.4. 連結財務諸表等 注記事項(関連当事者との取引) 55ページ

(訂正前)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	三盛館 (株)	新潟県 新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金 貸付等	84,142	破産・ 更生 債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当し

なくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主	新潟県	新潟市			被所有 直接 39.15	なし	なし	増資の割当(注)	99,990		

(注) 当社が行った第三割当増資について、主要株主である新潟県に1株につき220円で割り当てたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有 直接 0.04	なし	なし	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	4,107,486		
	小出英雄			当社常勤監査役	被所有 直接 0.13	なし	なし	増資の割当(注2)	2,992		

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社が行った第三者割当増資について、常勤監査役小出英雄に1株につき220円で割り当てたものであります。

(訂正後)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.04	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	5,609,062	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金貸付等	84,142	破産・更生債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主	新潟県	新潟市中央区			被所有 直接 39.15	なし	なし	増資の割当(注)	99,990		

(注) 当社が行った第三割当増資について、主要株主である新潟県に1株につき220円で割り当てたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有 直接 0.04	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	4,107,486		
	小出英雄			当社常勤監査役	被所有 直接 0.13	—	—	増資の割当(注2)	2,992		

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社が行った第三者割当増資について、常勤監査役小出英雄に1株につき220円で割り当てたものであります。

8.4. 連結財務諸表等 注記事項(1株当たり情報) 64ページ

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	95,457千円	<u>1,221,471千円</u>
普通株式に係る純資産額	307,203千円	890,232千円
差額の主な内訳 少数株主持分	402,660千円	332,239千円
普通株式の発行済株式数	10,000,000 株	13,930,902 株
普通株式の自己株式数	16,354 株	59,094 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	9,983,646 株	13,871,808 株

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	95,457千円	<u>1,222,471千円</u>
普通株式に係る純資産額	307,203千円	890,232千円
差額の主な内訳 少数株主持分	402,660千円	332,239千円
普通株式の発行済株式数	10,000,000 株	13,930,902 株
普通株式の自己株式数	16,354 株	59,094 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,983,646 株	13,871,808 株

9.5. 個別財務諸表等 会計処理の変更 81ページ

(訂正前)

会計処理の変更

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(略)	(略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(略)	(略)

10.5. 個別財務諸表等 追加情報 83ページ

(訂正前)

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(退職給付引当金) 当事業年度において、経営改善計画の一環として従業員退職金規程の一部改定を行い(平成19年6月30日)、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。 この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。 なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して当期純利益は390,965千円増加しております。
	(役員退職給与引当金) 当事業年度において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止(平成19年2月27日)いたしました。 この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益84,663千円は特別利益に計上しております。 なお、制度を廃止しなかった場合と比較して当期純利益は84,663千円増加しております。

(訂正後)

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として従業員退職金規程の一部改定を行い(平成19年6月30日)、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して<u>税引前当期純利益及び当期純利益</u>は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止(平成19年2月27日)いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益84,663千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して<u>税引前当期純利益及び当期純利益</u>は84,663千円増加しております。</p>

(訂正前)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (略)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (略)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 883,124千円	退職給付引当金 687,769千円
役員退職給与引当金 32,563	特別修繕引当金損金 10,142
特別修繕引当金損金 9,478	算入限度超過額
算入限度超過額 9,478	株式評価損 32,519
株式評価損 32,529	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む) 171,819
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む) 204,510	減損損失(土地) 8,286
減損損失(土地) 106,692	貸倒引当金損金算入限度超過額 35,683
貸倒引当金損金算入限度超過額 14,907	税務上繰越欠損金 292,772
その他 2,223	その他 2,223
繰延税金資産(固定)の合計 1,286,030	繰延税金資産(固定)の合計 1,241,217
評価性引当額 1,286,030	評価性引当額 1,241,217
繰延税金資産(固定)の 貸借対照表計上額	繰延税金資産(固定)の 貸借対照表計上額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 23,758千円	その他有価証券評価差額金 502千円
繰延税金負債(固定)の合計 23,758	繰延税金負債(固定)の合計 502
(略)	(略)

(訂正後)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(略)		(略)	
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	883,124千円	退職給付引当金	687,769千円
役員退職給与引当金	32,563	特別修繕引当金	10,142
特別修繕引当金損金	9,478	株式評価損	32,519
算入限度超過額		減価償却超過額	171,819
株式評価損	32,529	(土地を除く減損損失を含む)	
減価償却超過額	204,510	減損損失(土地)	8,286
(土地を除く減損損失を含む)		貸倒引当金	35,683
減損損失(土地)	106,692	税務上繰越欠損金	292,772
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,907	その他	2,223
その他	2,223		
		繰延税金資産(固定)の合計	1,241,217
繰延税金資産(固定)の合計	1,286,030	評価性引当額	1,241,217
評価性引当額	1,286,030		
		繰延税金資産(固定)の 貸借対照表計上額	
繰延税金資産(固定)の 貸借対照表計上額			
		繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	502千円
その他有価証券評価差額金	23,758千円	繰延税金負債(固定)の合計	502
繰延税金負債(固定)の合計	23,758		
		(略)	

以上